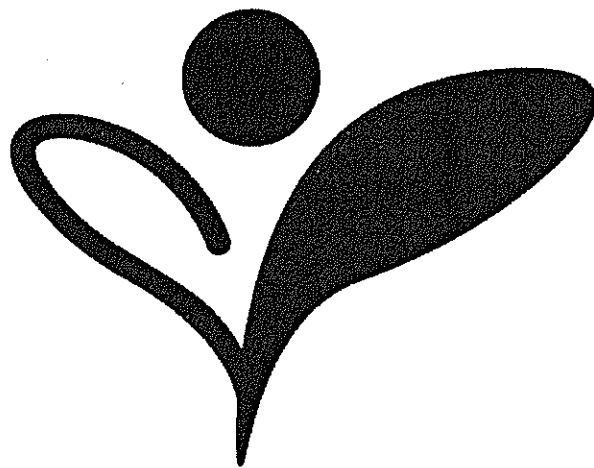


平成28年度

財務諸表

(第1期中期計画・第3事業年度)



自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、原価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	15
5. 長期借入金の明細	15
6. 移行前地方償還債務の明細	16
7. 引当金の明細	18
8. 資産除去債務の明細	18
9. 保証債務の明細	18
10. 資本金及び資本剰余金の明細	19
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
12. 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
14. 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
15. 役員及び職員の給与の明細	22
16. 開示すべきセグメント情報	23
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
18. 関連公益法人等の概要等	28
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,072,980,712		
減価償却累計額	▲ 756,478,984		
減損損失累計額	▲ 898,941,949	3,417,559,779	
構築物	164,363,606		
減価償却累計額	▲ 71,227,555	93,136,051	
器械備品	5,117,527,570		
減価償却累計額	▲ 2,803,980,837	2,313,546,733	
車両	29,399,108		
減価償却累計額	▲ 14,197,211	15,201,897	
リース資産	199,563,675		
減価償却累計額	▲ 139,110,281	60,453,394	
美術品		1,480,000	
建設仮勘定		15,267,206,109	
有形固定資産合計		21,168,583,963	
2 無形固定資産			
借地権		90,260,000	
電話加入権		2,974,300	
無形固定資産合計		93,234,300	
固定資産合計			21,261,818,263
II 流動資産			
現金及び預金		504,539,206	
医業未収金	3,625,190,872		
貸倒引当金	▲ 169,242,653	3,455,948,219	
未収金		767,601,886	
医薬品		92,310,755	
診療材料		35,797,937	
その他流動資産		8,560,331	
流動資産合計			4,864,758,334
資産合計			26,126,576,597

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	6,807,491		
資産見返寄附金等	3,646,385		
資産見返物品受贈額等	94,766,775		
建設仮勘定見返補助金等	864,887,960	970,108,611	
長期借入金		12,834,319,445	
移行前地方債償還債務		1,626,577,859	
リース債務		18,249,040	
引当金			
退職給付引当金	5,293,584,800		
訴訟損失引当金	41,777,000	5,335,361,800	
資産除去債務		6,801,208	
固定負債合計			20,791,417,963
II 流動負債			
短期借入金		3,880,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		297,920,034	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		703,730,569	
医薬未払金		1,622,090,438	
未払金		4,061,372,348	
一年以内支払予定リース債務		32,891,781	
預り金		65,159,721	
引当金			
賞与引当金	862,231,506	862,231,506	
流動負債合計			11,525,396,397
負債合計			32,316,814,360
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,642,997,255	
資本金合計			1,642,997,255
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		7,833,235,018	
(うち当期総損失)		(2,652,524,910)	
繰越欠損金合計			7,833,235,018
純資産合計			▲ 6,190,237,763
負債純資産合計			26,126,576,597

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		20,879,566,867
看護師養成事業収益		39,885,804
運営費負担金収益		1,794,875,000
補助金等収益		120,819,910
寄附金収益		300,000
資産見返補助金等戻入		105,148
資産見返寄附金戻入		220,280
資産見返物品受贈額戻入		12,956,664
受託事業等収益		31,002,386
その他営業収益		10,669,112
営業収益合計		22,890,401,171
営業費用		
医業費用		
給与費	12,981,639,285	
材料費	5,397,153,669	
経費	3,214,687,675	
減価償却費	1,125,202,322	
研究研修費	87,433,212	22,806,116,163
看護師養成事業費用		
給与費	193,747,312	
経費	59,492,671	
減価償却費	13,536,922	266,776,905
一般管理費		
給与費	158,824,824	
経費	98,148,442	
減価償却費	46,578	257,019,844
営業費用合計		23,329,912,912
営業損失		439,511,741
営業外収益		
運営費負担金収益		62,538,000
財務収益		143
その他営業外収益		
受託実習料	1,643,793	
院内駐車場使用料	10,284,836	
院内託児料	4,942,792	
固定資産貸付料	35,032,850	
雑収益	43,707,413	95,611,684
営業外収益合計		158,149,827
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	22,238,349	
移行前地方債利息	41,524,755	
短期借入金利息	2,765,750	
その他支払利息	735,766	67,264,620
控除対象外消費税等		649,734,935
その他営業外費用		
雑損失	8,524,895	8,524,895
営業外費用合計		725,524,450
經常損失		1,006,886,364
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,449,307
訴訟損失引当金戻入益		4,541,639
資産見返補助金等戻入		2,054,161
資産見返物品受贈額戻入		14,460,723
過年度損益修正益		11,160,361
臨時利益合計		33,666,191
臨時損失		
固定資産除却損		12,981,164
減損損失		898,941,949
過年度損益修正損		26,000,000
退職給付費用(移行時差異の処理額)		741,381,624
臨時損失合計		1,679,304,737
当期純損失		2,652,524,910
当期総損失		2,652,524,910

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 5,442,661,738
人件費支出	▲ 13,080,877,695
経費支出	▲ 3,461,320,746
研究研修費支出	▲ 87,433,212
その他の業務支出	▲ 8,524,895
医業収益	20,961,226,579
運営費負担金収入	1,857,413,000
補助金等収入	86,373,000
寄附金収入	300,000
その他	▲ 468,674,873
小計	355,819,420
利息の受取額	143
利息の支払額	▲ 67,264,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,554,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,765,124,243
補助金等収入	192,519,960
寄附金収入	3,866,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,568,737,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,880,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 3,520,000,000
長期借入れによる収入	9,291,500,000
長期借入金の返済による支出	▲ 456,860,521
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,007,020,167
リース債務の返済による支出	▲ 45,599,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,142,019,610
IV 資金増加額（又は減少額）	▲ 1,138,163,065
V 資金期首残高	1,642,702,271
VI 資金期末残高	504,539,206

損失の処理に関する書類
(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	7,833,235,018
当期総損失	2,652,524,910
前期繰越欠損金	5,180,710,108
II 次期繰越欠損金	<u>7,833,235,018</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額	
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	22,806,116,163		
看護師養成事業費用	266,776,905		
一般管理費	257,019,844		
営業外費用	725,524,450		
臨時損失	1,679,304,737	25,734,742,099	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 20,879,566,867		
看護師養成事業収益	▲ 39,885,804		
寄附金収益	▲ 300,000		
資産見返寄附金戻入	▲ 220,280		
受託事業等収益	▲ 31,002,386		
その他営業収益	▲ 10,669,112		
営業外収益	▲ 95,611,827		
臨時利益	▲ 17,151,307	▲ 21,074,407,583	
業務費用合計 (1)-(2)			4,660,334,516
(うち減価償却充当補助金相当額)			(2,159,309)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		205,346,376	
地方公共団体出資の機会費用		1,067,948	206,414,324
III 行政サービス実施コスト			4,866,748,840

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 2～50年
器械備品 2～15年
 - (2)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理しております。
4. 訴訟損失引当金の計上基準
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 貸倒引当金の計上基準
医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)医薬品 先入先出法に基づく低価法
 - (2)診療材料 先入先出法に基づく低価法
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国及び地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
奈良県から病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて「奈良県行政財産使用料条例」等を参考に計算しております。
 - (2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、年利(単利)0.065%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 過年度損益修正益の内訳
過年度の医業未収金の修正 11,160,361円
2. 過年度損益修正損の内訳
過年度の建設仮勘定の修正 26,000,000円
3. 計上すべき退職給付引当金の額と移行前に負債に計上していた退職給付引当金の額との差額について
当法人は、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、中期目標期間内で、計上すべき退職給付引当金の額と移行前に負債に計上していた退職給付引当金の額との差額3,706,908,128円を5年間で分割計上することとしております。
当事業年度におきましては、この差額の内、741,381,624円を計上しております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 504,539,206円
資金期末残高 504,539,206円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 23,868,097円

IV. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

(固定資産の減損損失関係)

(1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

			(単位:円)
資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	病院施設 看護専門学校	奈良県総合医療センター (奈良県奈良市)	997,647,432
構築物			42,141,495
器械備品			1,293,007,830
車両			14,766,802
リース資産			25,683,538
建物	病院施設 看護専門学校	奈良県西和医療センター (奈良県生駒郡三郷町)	2,468,933,828
構築物			50,994,556
器械備品			852,685,278
車両			435,095
リース資産			18,525,624
建物	病院施設	奈良県総合リハビリテーションセンター (奈良県磯城郡田原本町)	849,920,467
器械備品			167,671,817
リース資産			16,244,232

(2)減損損失の認識に至った経緯

奈良県総合医療センターについては、平成30年春に新病院への建替移転を予定しており、現病院については移転後の使用予定がないため、減損の兆候が生じております。奈良県西和医療センター、奈良県総合リハビリテーションセンターについては、各固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益がそれぞれ継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

また、各固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額をそれぞれ下回っているため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失のうち損益計算書に計上した金額と損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

奈良県総合医療センターについては、固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を計上しておりません。奈良県西和医療センター、奈良県総合リハビリテーションセンターについては、各固定資産グループの回収可能価額がそれぞれ帳簿価額を下回っており、以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位:円)

資産の種類	用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	奈良県西和医療センター 病院施設 看護専門学校	833,068,252	0
建物	奈良県総合リハビリテーションセンター 病院施設	65,873,697	0

(4)回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除する方法等により算定しております。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、運転資金(主に短期)については市中銀行より行い、事業投資資金(長期)については設立団体である奈良県からの借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1・6)	差額
(1)現金及び預金	504,539,206	504,539,206	0
(2)医業未収金(注2)	3,455,948,219	3,455,948,219	0
(3)未収金	767,601,886	767,601,886	0
資産計	4,728,089,311	4,728,089,311	0
(4)長期借入金(注3)	(13,132,239,479)	(13,057,453,366)	74,786,113
(5)移行前地方債償還債務(注4)	(2,330,308,428)	(2,400,667,244)	(70,358,816)
(6)リース債務(注5)	(51,140,821)	(50,936,751)	204,070
(7)短期借入金	(3,880,000,000)	(3,880,000,000)	0
(8)医業未払金	(1,622,090,438)	(1,622,090,438)	0
(9)未払金	(4,061,372,348)	(4,061,372,348)	0
負債計	(25,077,151,514)	(25,072,520,147)	4,631,367

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

- (注3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
 (注4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。
 (注5) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。
 (注6) 金融商品の時価の算定方法
 (1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収金
 これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 (4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務、(6)リース債務
 これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入もしくは同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 (7)短期借入金、(8)医業未払金、(9)未払金
 これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VI. 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,582,717,461円
未認識数理計算上の差異	220,734,970円
未認識過去勤務債務	▲ 27,104,375円
地方独立行政法人会計基準注33 に基づく費用未処理額	▲ 1,482,763,256円
退職給付引当金	5,293,584,800円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	520,565,494円
利息費用	59,424,312円
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 47,234,917円
過去勤務債務の費用処理額	13,552,185円
退職給付費用	546,307,074円
分割計上による退職給付費用(臨時損失)	741,381,624円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.90%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度より5年
過去勤務債務の処理年数	発生年度より5年

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則によるもの及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によるものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数に応じた10年利付国債の利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	0
有形固定資産の取得等に伴う増加額	6,801,208
時の経過による調整額	0
その他	0
当事業年度末残高	6,801,208

VII. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約日	契約金額	翌年度以降の支払金額
新奈良県総合医療センター新築工事	平成27年3月9日	30,626,571,960	19,281,460,000

VIII. 重要な後発事象

1. 多額の資金の借入について
当法人は、下記のとおり借入を行いました。

借入先	奈良県
借入用途	新奈良県総合医療センター施設整備資金
借入金額	8,805,500,000円
借入利子の決定方法	奈良県が当貸付金の財源として発行した地方債に係る利子と同額
借入実行日	平成29年4月26日
返済期日	奈良県が当貸付金の財源として発行した地方債の償還期間
返済方法	奈良県が当貸付金の財源として発行した地方債の元利償還金並びに手数料の合計支払額と同額を返済
担保等	無担保、無保証

2. 当座貸越極度額の増額に関する変更契約の締結について
決算日後において、民間金融機関との間で当座貸越契約(限度額総額80億円)を更新しました。これにより次年度における資金繰りの懸念はなく、継続企業の前提に関する不確実性は解消されております。

IX. その他重要事項

該当ありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理)及び(第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		累計償却額		当期償却額	累計償却額		当期償却額	差引当期未残高	摘要
					当期償却額	累計償却額	当期償却額	累計償却額						
建物	4,488,881,217	590,892,180	6,792,685	5,072,980,712	756,478,984	249,521,013	898,941,949	898,941,949	0	898,941,949	0	3,417,559,779	(注1)	
構築物	157,828,655	20,093,598	13,468,647	164,363,606	71,227,555	10,288,669	0	0	0	0	0	93,186,051		
器械備品	4,951,094,298	417,214,276	250,781,004	5,117,527,570	2,803,990,837	830,347,651	0	0	0	0	0	2,313,546,733	(注1)	
車両	29,524,000	0	124,892	29,399,108	14,197,211	4,611,139	0	0	0	0	0	15,201,897		
リース資産	179,015,132	23,868,097	3,319,554	199,563,675	139,110,281	44,017,350	0	0	0	0	0	60,453,394	(注1)	
計	9,806,343,302	1,051,978,151	274,486,782	10,583,834,671	3,784,994,868	1,138,785,822	898,941,949	898,941,949	0	898,941,949	0	5,899,897,854		
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
美術品	1,480,000	0	0	1,480,000	0	0	0	0	0	0	0	1,480,000		
建設仮勘定	4,143,726,909	11,637,420,120	513,940,920	15,267,206,109	0	0	0	0	0	0	0	15,267,206,109	(注1)	
計	4,145,206,909	11,637,420,120	513,940,920	15,268,686,109	0	0	0	0	0	0	0	15,268,686,109		
建物	4,488,881,217	590,892,180	6,792,685	5,072,980,712	756,478,984	249,521,013	898,941,949	898,941,949	0	898,941,949	0	3,417,559,779		
構築物	157,828,655	20,093,598	13,468,647	164,363,606	71,227,555	10,288,669	0	0	0	0	0	93,186,051		
器械備品	4,951,094,298	417,214,276	250,781,004	5,117,527,570	2,803,990,837	830,347,651	0	0	0	0	0	2,313,546,733		
車両	29,524,000	0	124,892	29,399,108	14,197,211	4,611,139	0	0	0	0	0	15,201,897		
リース資産	179,015,132	23,868,097	3,319,554	199,563,675	139,110,281	44,017,350	0	0	0	0	0	60,453,394		
美術品	1,480,000	0	0	1,480,000	0	0	0	0	0	0	0	1,480,000		
建設仮勘定	4,143,726,909	11,637,420,120	513,940,920	15,267,206,109	0	0	0	0	0	0	0	15,267,206,109		
計	13,951,550,211	12,689,398,271	788,427,702	25,852,520,780	3,784,994,868	1,138,785,822	898,941,949	898,941,949	0	898,941,949	0	21,168,583,963		
借地権	0	90,260,000	0	90,260,000	0	0	0	0	0	0	0	90,260,000		
電話加入権	2,974,300	0	0	2,974,300	0	0	0	0	0	0	0	2,974,300		
計	2,974,300	90,260,000	0	93,234,300	0	0	0	0	0	0	0	93,234,300		

(注1)当期増加額のうち主なものとは次のとおりです。

- 建物 看護学校増築工事 458,992,412円
- 器具備品 奈良県西和医療センター北病棟改修工事 58,084,852円
- 器具備品 奈良県西和医療センター内視鏡センター 65,935,624円
- 器具備品 奈良県総合リハビリテーションセンター 磁気共鳴断層撮影装置 88,428,011円
- 建設仮勘定 新奈良県総合医療センター新築工事 11,036,400,000円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	102,566,542	2,766,801,311	0	2,777,057,098	0	92,310,755	
診療材料	48,642,920	2,421,876,097	0	2,434,721,080	0	35,797,937	
給食材料	0	164,752,499	0	164,752,499	0	0	
計	151,209,462	5,353,429,907	0	5,376,530,677	0	128,108,692	

3 有価証券の明細

該当事項はありません

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成26年度施設改良費	15,100,000	0	0	15,100,000	1.200%	平成57年3月20日	
平成26年度施設改良費	88,500,000	0	0	88,500,000	1.200%	平成57年3月20日	
平成26年度器械備品購入費	839,100,000	0	209,460,521	629,639,479	0.100%	平成32年3月20日	
平成27年度施設改良費	2,684,300,000	1,192,600,000	0	3,876,900,000	0.500%	平成58年3月20日	増加額は借入総額(今期期末残高)のうち当期会計期間中に入金された額
平成27年度施設改良費	75,300,000	22,600,000	0	97,900,000	0.500%	平成58年3月20日	増加額は借入総額(今期期末残高)のうち当期会計期間中に入金された額
平成27年度器械備品購入費	587,500,000	0	247,400,000	340,100,000	0.100%	平成33年3月20日	
平成27年度施設改良費	5,300,000	0	0	5,300,000	0.200%	平成58年3月20日	
平成27年度器械備品購入費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.100%	平成33年3月20日	
平成28年度施設改良費	0	7,494,300,000	0	7,494,300,000	0.600%	平成59年3月20日	
平成28年度施設改良費	0	406,300,000	0	406,300,000	0.600%	平成59年3月20日	
平成28年度施設改良費	0	2,400,000	0	2,400,000	0.600%	平成59年3月20日	
平成28年度器械備品購入費	0	120,800,000	0	120,800,000	0.010%	平成34年3月20日	
平成28年度施設改良費(借換債)	0	52,500,000	0	52,500,000	0.185%	平成39年3月24日	
計	4,297,600,000	9,291,500,000	456,860,521	13,132,239,479			

6 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
奈良一財政融資資金 N-001	39,196,186	0	3,352,131	35,844,055	3.40%	平成38年3月1日	
奈良一財政融資資金 N-002	16,305,269	0	1,284,926	15,020,343	2.80%	平成39年3月1日	
奈良一財政融資資金 N-003	46,811,902	0	3,688,981	43,122,921	2.80%	平成39年3月1日	
奈良一奈良県農協 N-005	55,480,000	0	55,480,000	0	1.70%	平成29年3月31日	
奈良一奈良県農協 N-006	23,059,600	0	1,148,080	21,911,520	1.49%	平成30年3月30日	
奈良一奈良県農協 N-007	123,384,880	0	6,143,024	117,241,856	1.49%	平成30年3月30日	
奈良一奈良県農協 N-008	8,166,940	0	406,612	7,760,328	1.49%	平成30年3月30日	
奈良一奈良中央信用金庫 N-009	14,689,048	0	627,738	14,061,310	1.46%	平成31年3月31日	
奈良一奈良中央信用金庫 N-011	43,383,792	0	1,938,736	41,445,056	1.38%	平成32年3月31日	
奈良一奈良中央信用金庫 N-012	8,112,416	0	362,528	7,749,888	1.38%	平成32年3月31日	
奈良一奈良信用金庫 N-013	11,123,784	0	492,072	10,631,712	1.38%	平成32年3月31日	
奈良一奈良信用金庫 N-014	7,592,426	0	335,858	7,256,568	1.38%	平成32年3月31日	
奈良一奈良信用金庫 N-015	28,957,162	0	1,280,946	27,676,216	1.38%	平成32年3月31日	
奈良一奈良信用金庫 N-016	22,953,848	0	1,015,384	21,938,464	1.38%	平成32年3月31日	
奈良一奈良中央信用金庫 N-018	81,200,000	0	4,000,000	77,200,000	1.29%	平成33年3月31日	
奈良一南都銀行 N-019	5,311,112	0	222,222	5,088,890	1.01%	平成34年3月31日	
奈良一南都銀行 N-020	133,345,806	0	133,345,806	0	0.64%	平成29年3月31日	
奈良一南都銀行 N-021	48,600,000	0	48,600,000	0	0.64%	平成29年3月31日	
奈良一大和信用金庫 N-022	45,256,324	0	1,743,676	43,512,648	0.79%	平成34年3月31日	
奈良一大和信用金庫 N-023	4,621,922	0	178,078	4,443,844	0.79%	平成34年3月31日	
奈良一南都銀行 N-024	302,397,948	0	150,951,026	151,446,922	0.25%	平成30年3月30日	
奈良一南都銀行 N-025	61,900,000	0	2,400,000	59,500,000	0.68%	平成35年3月31日	
奈良一地方公共団体金融機構 N-026	319,368,678	0	106,243,491	213,125,187	0.20%	平成31年3月20日	
救命一奈良信用金庫 K-002	5,915,032	0	261,656	5,653,376	1.38%	平成32年3月31日	
救命一南都銀行 K-004	18,588,888	0	777,778	17,811,110	1.01%	平成34年3月31日	
救命一南都銀行 K-005	1,254,194	0	1,254,194	0	0.64%	平成29年3月31日	
救命一大和信用金庫 K-006	7,221,754	0	278,246	6,943,508	0.79%	平成34年3月31日	
救命一南都銀行 K-007	2,502,052	0	1,248,974	1,253,078	0.25%	平成30年3月30日	
救命一南都銀行 K-008	53,400,000	0	2,400,000	51,000,000	0.65%	平成35年3月31日	
救命一南都銀行 K-009	30,029,965	0	9,989,985	20,039,980	0.20%	平成31年3月20日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
三室一財政融資資金 M-001	88,602,926	0	88,602,926	0	5.20%	平成29年3月25日	
三室一財政融資資金 M-002	189,005,842	0	27,387,478	161,618,364	5.50%	平成34年3月25日	
三室一財政融資資金 M-003	154,946,160	0	13,407,592	141,538,568	3.15%	平成38年3月1日	
三室一奈良県農協 M-004	10,088,580	0	502,284	9,586,296	1.49%	平成30年3月30日	
三室一奈良中央信用金庫 M-005	2,220,440	0	94,890	2,125,550	1.46%	平成31年3月31日	
三室一奈良中央信用金庫 M-006	5,892,704	0	251,824	5,640,880	1.46%	平成31年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-008	80,683,272	0	3,605,576	77,077,696	1.38%	平成32年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-009	69,660,964	0	3,113,012	66,547,952	1.38%	平成32年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-010	11,551,376	0	516,208	11,035,168	1.38%	平成32年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-011	31,252,542	0	1,382,486	29,870,056	1.38%	平成32年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-012	9,976,094	0	441,302	9,534,792	1.38%	平成32年3月31日	
三室一奈良中央信用金庫 M-014	22,600,000	0	1,000,000	21,600,000	1.29%	平成33年3月31日	
三室一大和信用金庫 M-015	75,300,000	0	3,200,000	72,100,000	1.29%	平成33年3月31日	
三室一大和信用金庫 M-016	114,612,432	0	4,893,784	109,718,648	1.29%	平成33年3月31日	
三室一大和信用金庫 M-017	2,487,568	0	106,216	2,381,352	1.29%	平成33年3月31日	
三室一南都銀行 M-019	83,100,000	0	83,100,000	0	0.64%	平成29年3月31日	
三室一南都銀行 M-020	44,700,000	0	44,700,000	0	0.64%	平成29年3月31日	
三室一大和信用金庫 M-021	147,600,000	0	6,000,000	141,600,000	0.79%	平成34年3月31日	
三室一南都銀行 M-022	195,000,000	0	97,400,000	97,600,000	0.25%	平成30年3月30日	
三室一南都銀行 M-023	5,100,000	0	200,000	4,900,000	0.68%	平成35年3月31日	
三室一地方公共団体金融機構 M-024	235,434,925	0	78,321,483	157,113,442	0.20%	平成31年3月20日	
三室一地方公共団体金融機構 M-025	15,400,000	0	0	15,400,000	0.20%	平成56年3月20日	
リハ一地域活性化事業債 R-001	20,496,464	0	1,308,439	19,188,025	1.70%	平成42年3月20日	
リハ一地域活性化事業債 R-002	31,909,663	0	1,357,703	30,551,960	1.18%	平成39年5月31日	
リハ一地域活性化事業債 R-003	110,875,715	0	4,501,003	106,374,712	0.89%	平成34年5月31日	
リハ一地域活性化事業債 R-004	8,700,000	0	173,813	8,526,187	0.63%	平成35年5月31日	
計	3,337,328,595	0	1,007,020,167	2,330,308,428			

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,331,743,189	1,287,688,698	325,847,087	0	5,293,584,800	
訴訟損失引当金	57,479,000	0	11,160,361	4,541,639	41,777,000	注1
賞与引当金	745,151,487	862,231,506	745,151,487	0	862,231,506	
貸倒引当金	170,691,960	0	0	1,449,307	169,242,653	注2
計	5,305,065,636	2,149,920,204	1,082,158,935	5,990,946	6,366,835,959	

(注1)訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、将来発生する可能性のある損失の見積額の見積額の洗替に基づく戻入額を記載しております。
(注2)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率(回収不能率)等による回収不能見込額の洗替に基づく戻入額を記載しております。

8 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	0	2,589,048	0	2,589,048	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	4,212,160	0	4,212,160	
計	0	6,801,208	0	6,801,208	

9 保証債務の明細

該当事項はありません

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	奈良県出資金	1,642,997,255	0	0	1,642,997,255	
	計	1,642,997,255	0	0	1,642,997,255	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません

12 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	1,857,413,000	1,857,413,000	0	0	1,857,413,000	0

(2) 運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	1,857,413,000	1,857,413,000
費用進行基準	0	0
合計	1,857,413,000	1,857,413,000

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません

14 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 戻補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
小児科輪番体制参加病院運営費補助金	14,030,000	0	0	0	0	14,030,000	
臨床研修事業補助金	19,995,000	0	0	0	0	19,995,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,806,000	0	0	0	0	8,806,000	
産科医等確保支援事業補助金	2,081,000	0	0	0	0	2,081,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,855,000	0	0	0	0	1,855,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	459,000	0	0	0	0	459,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	49,623,000	0	0	0	0	49,623,000	
認定看護師等資質向上補助金	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	
在宅医療推進事業補助金	3,054,000	0	0	0	0	3,054,000	
自治医科大学卒業生臨床研修医負担金補助金	18,346,910	0	0	0	0	18,346,910	
救急救命士病院実習受入促進補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
奈良県新総合医療センター運営整備事業補助金	672,368,000	672,368,000	0	0	0	0	0
計	793,186,910	672,368,000	0	0	0	120,818,910	

15 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	15,926 (1,950)	2 (3)	- (-)	- (-)
職員	10,449,765 (223,915)	1,597 (122)	325,847 (-)	92 (-)
合計	10,465,691 (225,865)	1,599 (125)	325,847 (-)	92 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合医療センター	看護専門学校奈良校	西和医療センター	看護専門学校三笠校	リハビリセンター	計	法人本部	合計
営業収益	13,025,865,770	130,821,452	7,704,603,303	144,314,910	1,782,612,736	22,788,218,171	102,183,000	22,890,401,171
医療収益	12,007,599,549	0	7,216,721,191	0	1,655,246,127	20,879,566,867	0	20,879,566,867
看護師養成事業収益	0	14,119,452	0	25,766,352	0	39,885,804	0	39,885,804
運営費負担金収益	871,503,000	116,702,000	465,718,000	116,702,000	122,067,000	1,692,692,000	102,183,000	1,794,875,000
補助金等収益	105,663,910	0	15,111,000	0	45,000	120,819,910	0	120,819,910
寄附金収益	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
資産見返補助金等戻入	0	0	0	105,148	0	105,148	0	105,148
資産見返寄附金戻入	220,280	0	0	0	0	220,280	0	220,280
資産見返物品受贈額戻入	8,106,914	0	291,875	1,441,410	3,116,465	12,956,664	0	12,956,664
受託事業等収益	22,103,005	0	6,761,237	0	2,138,144	31,002,386	0	31,002,386
その他営業収益	10,669,112	0	0	0	0	10,669,112	0	10,669,112
営業費用	12,987,769,351	103,506,804	7,922,544,932	163,270,101	1,895,801,880	23,072,893,068	257,019,844	23,329,912,912
医療費用	12,987,769,351	0	7,922,544,932	0	1,895,801,880	22,806,116,163	0	22,806,116,163
看護師養成事業費用	0	103,506,804	0	163,270,101	0	266,776,905	0	266,776,905
一般管理費	0	0	0	0	0	0	257,019,844	257,019,844
営業損益	38,096,419	27,314,648	▲ 217,941,629	▲ 18,955,191	▲ 113,169,144	▲ 284,674,897	▲ 154,836,844	▲ 439,511,741
営業外収益	120,483,701	120,708	26,474,355	1,343,543	9,252,837	157,675,144	474,683	158,149,827
運営費負担金収益	54,653,000	0	7,201,000	0	684,000	62,538,000	0	62,538,000
その他営業外収益	65,830,701	120,708	19,273,355	1,343,543	8,568,837	95,137,144	474,683	95,611,827
営業外費用	398,858,764	930,203	275,001,458	4,033,260	37,201,250	716,024,935	9,499,515	725,524,450
財務費用	33,290,603	0	29,267,034	0	1,941,233	64,498,870	2,765,750	67,264,620
その他営業外費用	365,568,161	930,203	245,734,424	4,033,260	35,260,017	651,526,065	6,733,765	658,259,830
経常損益	▲ 240,278,644	26,505,153	▲ 466,468,732	▲ 21,644,908	▲ 141,137,557	▲ 843,024,688	▲ 163,861,676	▲ 1,008,886,364
総資産	4,697,261,384	3,028,907	3,497,401,679	486,434,134	1,311,155,151	9,995,281,255	16,131,295,342	26,126,576,597
(主要資産内訳)								
固定資産	2,370,958,190	3,028,907	2,073,086,656	486,159,473	967,962,819	5,901,196,045	15,267,387,918	21,168,583,963
流動資産	196,613,090	0	153,408,004	0	61,246,598	411,267,692	93,271,514	504,539,206
医療未収金	2,105,882,127	0	1,246,734,959	0	272,573,786	3,625,190,872	0	3,625,190,872

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人奈良県立病院機構会計課程第5案に基づき、経理単位に区分しています。

17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位:円)
区分		期末残高
現金		3,546,390
預金		500,992,816
合計		504,539,206

(医業未収金の内訳)		(単位:円)
区分		期末残高
奈良県国民健康保険団体連合会		2,190,705,192
奈良県社会保険診療報酬支払基金		1,020,212,391
その他		414,273,289
合計		3,625,190,872

(医業未払金の内訳)		(単位:円)
区分		期末残高
薬品費		441,146,463
給与費		430,598,851
その他		750,345,124
合計		1,622,090,438

(未払金の内訳)		(単位:円)
区分		期末残高
固定資産購入費		4,049,793,490
その他		11,578,858
合計		4,061,372,348

(医業費用、看護師養成事業費及び一般管理費の明細)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,674,576,846	
手当	2,890,081,739	
賞与	1,311,426,800	
賞与引当金繰入額	839,520,524	
賃金	791,642,485	
退職給付費用	555,936,323	
法定福利費	1,918,454,568	12,981,639,285
材料費		
薬品費	2,777,057,098	
診療材料費	2,434,721,080	
給食材料費	164,752,499	
医療消耗備品費	20,622,992	5,397,153,669
経費		
厚生福利費	9,207,247	
報償費	200,658,337	
旅費交通費	11,160,724	
職員被服費	11,559,889	
消耗品費	80,843,039	
消耗備品費	21,622,739	
光熱水費	314,591,230	
燃料費	37,904,815	
食糧費	175,962	
印刷製本費	11,136,060	
修繕費	275,073,834	
保険料	29,363,295	
賃借料	327,719,263	
通信運搬費	24,811,542	
委託料	1,822,749,982	
諸会費	8,793,542	
交際費	19,600	
手数料	441,475	
雑費	26,855,100	3,214,687,675
減価償却費		
建物減価償却費	237,483,558	
構築物減価償却費	8,789,202	
器械備品減価償却費	830,301,073	
車両減価償却費	4,611,139	
リース資産減価償却費	44,017,350	1,125,202,322
研究研修費		
研究材料費	3,583,507	
研究謝金	110,000	
研究図書費	21,258,385	
研究旅費	12,036,797	
研究雑費	50,444,523	87,433,212
医業費用計		22,806,116,163

科目	金額	
看護師養成事業費用		
給与費		
給料	86,538,600	
手当	13,394,844	
賞与	36,865,007	
賞与賞与引当金繰入額	10,776,802	
賃金	12,433,224	
法定福利費	33,738,835	193,747,312
経費		
教材費	1,734,812	
厚生福利費	1,059,100	
報償費	6,470,241	
旅費交通費	1,595,943	
被服費	128,170	
消耗品費	1,700,795	
消耗備品費	20,950,681	
光熱水費	6,817,162	
食糧費	37,391	
印刷製本費	1,752,363	
修繕費	3,045,890	
通信運搬費	654,397	
委託料	5,905,297	
雑費	7,640,429	59,492,671
減価償却費		
建物減価償却費	12,037,455	
構築物減価償却費	1,499,467	13,536,922
看護師養成事業費用計		266,776,905

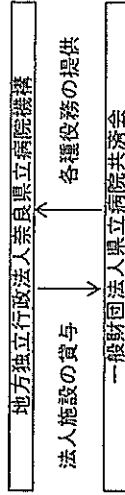
科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	67,712,175	
手当	15,182,418	
賞与	17,791,035	
賞与引当金繰入額	11,934,180	
賞金	10,891,780	
役員報酬	17,867,874	
退職給付費用	▲ 9,629,249	
法定福利費	27,074,611	158,824,824
経費		
厚生福利費	9,081,055	
報償費	3,079,678	
旅費交通費	1,123,391	
消耗品費	1,785,044	
消耗備品費	859,900	
光熱水費	730,812	
燃料費	35,931	
食糧費	638	
印刷製本費	311,690	
修繕費	49,089	
保険料	62,500	
賃借料	3,000,845	
通信運搬費	1,400,677	
委託料	53,984,188	
諸会費	310,465	
手数料	612,000	
租税公課	20,700,400	
雑費	1,020,139	98,148,442
減価償却費		
器械備品減価償却費	46,578	46,578
一般管理費計		257,019,844

18 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本機構との関係	役員の氏名及び本機構での職名 (平成29年3月31日現在)
一般財団法人 県立病院共済会	奈良県立病院機構等の病院内での 売店、食堂等の経営	関連公益法人	理事 仲北 悦雄 常務理事 土井 正裕 理事 中西 保人(総合医療センター事務部長) 理事 畑井 希久(西和医療センター事務部長) 理事 上森 健廣 監事 速見 安且 監事 村上 隆(総合医療センター総務課長)

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	損益計算	
				当期収益 合計額	当期損益 差額
一般財団法人 県立病院共済会	52,929,527	15,361,312	37,568,215	211,694,672	▲ 15,802,519

一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業原価	事業費及び 管理費			
211,694,672	-	211,694,672	227,497,191	135,305,453	82,249,907	▲ 15,802,519	50,565,603	34,763,084

指定正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	2,805,131	2,805,131	37,568,215

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません

② 運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細

該当ありません

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位:円)

法人等の名称	金額	明細
一般財団法人 県立病院共済会	260,164	未払金 消耗品費等
	201,186	未収入金 電気代等

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

③ 関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち当法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位:円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 県立病院共済会	206,703,350	7,644,903	3.7%


監事の監査報告書


平成29年6月23日

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 榑 壽 右 殿

地方独立行政法人奈良県立病院機構

監 事 山 田 陽 彦 

監 事 里 見 良 子 

地方独立行政法人法第13条第4項の規程に基づき、地方独立行政法人奈良県立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度における業務の執行を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長等から事務運営の報告を聴取し、各部門責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、書面、証拠書類の査閲によりこれを確かめました。また、財務に関する状況に関しては、会計監査人から監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（損失の処理に関する書類(案)を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 理事長、副理事長及び理事の業務に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実はありません。

以上

